

知事選をめぐる
時系列と日報の動き

2015年 春

森民夫長岡市長が長島忠美衆議院議員に長岡市長就任を要請し、自身の知事選出馬にも言及。

2015年 11月

5期目の市長選で無投票当選を目前にも藤井盛光候補に得票数で約6対4と苦戦する。自分から知事選出馬の手は挙げにくい状況に。頼みは市長会になつていく。(二条・見附・妙高・村上の各市長)

2016年 1月

日報が県議に対して面談で泉田知事への評価、そして4選出馬を支持する。しないのアンケート調査を始める。これまで知事を支えた県政与党・自民党議員(34/53)の回答結果(評価する7、しない10、出馬支持11、しない16)

※星野県連会長は5月10日に行われた月刊誌編集長との対談で日報の調査結果に実情と乖離していると懐疑的な発言をしている。泉田知事は2月26日の議会ですべて出馬を表明していることから1月からの調査は恣意的なものか。7月の参院選など眼中になしといったところ。すでにこの頃から日報は反泉田にシフトしていたのではないか。

2016年 2月

日報は3日の朝刊1面や社会面他で大々的に「日本海横断航路船購入頓挫」

や「法定の医療福祉4計画未策定」を掲載。

※船購入トラブルは半年ほど前に表面化しており、県議会でもそれなりに議論されている。これらから2月定例議会を前に反知事派の自民党・桜井甚一県議らと日報の連携が噂される。掲載された2つの問題は最終的な責任は知事にあるが、問題は知事への不満があるにせよ県の担当幹部職員らの職務怠慢ではないのか。県議会一般質問で桜井議員は県央基幹病院問題で「救える命を見殺しにしている」との発言。12年間も泉田県政を支えた自民党県議たちはこれまで議会や各委員会で一体、何をしてきたのだろうか。

2016年 5月

県の市長会・町村会が「3期12年間に生じた問題の検証について」と題した泉田県政批判の書面を総意として提出。これを受けて6月定例議会で質問に立った桜井議員への答弁は総意ではない旨を確認しており、信憑性には疑問があるとの見解。

※6月定例県議会で桜井議員の質問等を日報は大きく取り上げている。7月に入ると連日にわたり同問題で泉田批判を掲載。出馬撤回後の9月に入り全国紙が「自治体の長をしつこく批判するのは異例」と報道姿勢に疑問を投げかけている。

豹変した「新潟日報」
新聞社としての
あり方に疑問符

市町村長会は森民夫長岡市長に知事選出馬を要請。日報・桜井県議ほか反泉田県議・國定三条市長ら森民夫擁立に動いた市町村長という構図が泉田知事を孤立させた。しかし日報は政治的中立という倫理に反している。知事選で議論すべき本質は世界最大の原発立地県としてあり方ではなかったのか。その議論の場たる知事選の土俵から日報は泉田裕彦下ろしに執着した罪は大きい。

その日報として昨年11月に発覚した報道部長がツイッターで特定の弁護士を批判した問題では、紙面上で謝罪をしたのは取締役経営本部長に留めて矮小化を図っている。しかし、他の報道機関に与えた衝撃は当時の全国紙を見れば一目瞭然である。本社は新潟のランドマーク的な存在ではあるが、肝心の報道姿勢は新聞社としての矜持そのものが衰退しているように思える。

2007年の中越沖地震で同原発での火災発生後、連載企画「揺らぐ安全神話 柏崎刈羽原発」を7回にわたって掲載し、翌年度の新聞協会賞を受賞。その後も長期連載「原発は必要か」など地域経済への効果に疑問を呈していた。新聞社として確固たる主観

東京電力(=政府)はなぜ再稼働を急ぐのか!?

を感じるのだが、その日報が今年に入って東電の公告を5回掲載し、系列テレビ局での地元限定CMを見ない日はない。一方で7月以降は連日、泉田批判の報道を執拗に繰り返した。今では原発再稼働に慎重な知事に対して、原発推進派の新聞社と陰口を叩かれる所以でもある。

もう一つの理由として東電の財務体質の悪化を覆い隠すために「バランスシート上の借入金扱いをしない」という資金の交付を繰り返している。今年度に入ってからだけでも毎月1回、1回につき315億円、852億円を交付し、これまでの総額は6兆1984億円に達する。実質負担しているのは納税者である国民。

置する世界最大の原発で「豆腐の上の原発」などと揶揄する向きもある。ここに来て、当研究所に信頼できる関係筋から、早ければ来年中にも再稼働される6、7号機のうち「7号機の基礎工事に重大な欠陥がある」との情報が寄せられており、鋭意調査中である。少なくとも隠蔽体質から脱却できない東電は認識しているはずだ。

新聞社の影響力は絶大だ。政治的中立性を欠いた一方的な報道は対象者や常識ある読者にとって不快で悪質な内容に豹変する。偏向報道をするマスコミは権力たる政府与党に弱い。政府と東電という権力の言いなりになつてしまった日報は新聞社としての致命的なミスリードをしたのではないか。

本来は会社更生法を用いて破たん処理をするのが資本主義の原則だ。事故前のバランスシート(2010年12月末)からすると自社で4兆円の損害賠償が可能だったという。結局、東電救済派に押し切られ「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」を通じ東電に1兆円の融資をして事実上は国有化したものの、東電の隠蔽・やりたいたい放題。現在では、むしろ一体化している。

政府は規制委員会に圧力をかけ、当初は再稼働審査に関して後回しにされた福島第一原発と同型機(沸騰水型軽水炉)である柏崎刈羽原発の再稼働審査を8月23日に優先させる決定をした。

なぜ政府は東電・柏崎刈羽原発を再稼働させたいのか? 「識者の見方」

結論から言うと東電に利益を上げさせたいうえで「相応の負担をさせた」と通過儀礼的に釈明し、国民に納税者と電気消費者として更なる負担を強いる筋書きだという。

隠蔽という「体質」は企業の持病であり、劇的に改善する特効薬がないことを東電は自ら証明してきた。はたして政府と東電のご都合主義で優先的に再稼働される原発に「安全は担保される」のだろうか。福島第一と同型機で隣県の新潟県は政府に捨てられた原発立地県かもしれない。

その理由の一つとして福島第一原発の廃炉費用が10年単位で8〜10兆円を要するということ。また、核燃料が冷えて固まった「核燃料デブリ」の取り出し方針を決定するデットラインは来年6月に迫っている。

政府から巨額の支援を受けている東電は、返済に充てるべき資金を今春から自由化になった電力の小売自由化に向けた既存ユーザーの囲い込み(CM公告等)に費やし、他事業者から「アンフェア」と批判の対象なっている。

再稼働前に明らかにするゾ

柏崎刈羽原発が「活褶曲(かつしゅうきょく)」という活断層の上から地表まで脆弱な地層の上に位

置する世界最大の原発で「豆腐の上の原発」などと揶揄する向きもある。ここに来て、当研究所に信頼できる関係筋から、早ければ来年中にも再稼働される6、7号機のうち「7号機の基礎工事に重大な欠陥がある」との情報が寄せられており、鋭意調査中である。少なくとも隠蔽体質から脱却できない東電は認識しているはずだ。

